

令和6年度さいたま市議会
12月（11月繰上げ）定例会

補正予算議案の概要
（追加提出その2）

・議案第 224 号 令和6年度さいたま市一般会計補正予算（第7号）

1 補正予算の特徴

1 国の補正予算に伴う物価高対策の実施

- (1) 住民税非課税世帯の物価高による負担を軽減するため、1世帯につき3万円の給付金を支給します。
- ① 住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業（4,247,408千円）（P8）
- (2) 低所得の子育て世帯の物価高による負担を軽減するため、児童1人につき2万円の給付金を支給します。
- ① 子育て世帯特別給付金給付事業（350,378千円）（P8）
- (3) 物価高の下での市民生活を支援するため、デジタル地域通貨を活用した消費下支え策を実施します。
- ① 市民アプリ活用事業（1,182,952千円）（P9）
- (4) 質や量を保った給食を提供するため、3学期の学校給食用食材の物価高に対する支援を行います。
- ① 学校給食管理運営事業（85,615千円）（P11）

2 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備

- (1) 良好な教育環境を確保するため、武蔵浦和駅周辺地区に義務教育学校を整備します。
- ① 小学校新設校建設事業（21,800千円）（P10）
- ② 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備事業
【継続費】（継続費総額21,994,998千円）（P10）

3 HPVワクチンのキャッチアップ接種の推進

- (1) HPVワクチンのキャッチアップ接種における接種件数の増加に対応するため、予算を増額します。
- ① 予防接種事業（1,156,983千円）（P9）

4 個人版ふるさと納税の受入拡大

- (1) ふるさと納税の返礼品拡充を行い、寄附の受入拡大を図ります。
- ① 個人版ふるさと納税事業（106,785千円）（P7）
- ② 個人版ふるさと納税事務管理業務【債務負担行為】（限度額451,710千円）（P7）

5 その他

- (1) 市立中学校における損害賠償請求訴訟事案について、相手方に賠償金を支払います。
- ① 事務局運営事業（教職員人事課）（5,026千円）（P10）

2 補正予算の概要

(1) 総括表

(単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	合計
一 般 会 計		724,439,709	7,156,947	731,596,656
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	106,138,785		106,138,785
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	32,098,605		32,098,605
	介 護 保 険 事 業	106,499,723		106,499,723
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	135,000		135,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	607,000		607,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	703,000		703,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	711,700		711,700
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	576,800		576,800
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	390,000		390,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	585,700		585,700
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	215,000		215,000
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	232,000		232,000
	公 債 管 理	89,461,000		89,461,000
	計	338,354,313		338,354,313
企 業 会 計	水 道 事 業	51,331,173		51,331,173
	病 院 事 業	32,929,928		32,929,928
	下 水 道 事 業	50,037,456		50,037,456
	計	134,298,557		134,298,557
合 計		1,197,092,579	7,156,947	1,204,249,526

(2) 一般会計補正予算の概要

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	合計
1 市 税	282,828,003		282,828,003
2 地 方 譲 与 税	3,028,000		3,028,000
3 利 子 割 交 付 金	108,000		108,000
4 配 当 割 交 付 金	1,525,000		1,525,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,762,000		1,762,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	342,000		342,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,622,000		2,622,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	30,168,000		30,168,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000		60,000
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1
11 環 境 性 能 割 交 付 金	859,000		859,000
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,173,000		6,173,000
13 地 方 特 例 交 付 金	10,743,654		10,743,654
14 地 方 交 付 税	13,306,133		13,306,133
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	270,000		270,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	4,232,600		4,232,600
17 使 用 料 及 び 手 数 料	8,077,133		8,077,133
18 国 庫 支 出 金	147,821,900	5,866,353	153,688,253
19 県 支 出 金	34,846,028		34,846,028
20 財 産 収 入	7,236,873		7,236,873
21 寄 附 金	948,375	240,000	1,188,375
22 繰 入 金	28,064,164	1,034,294	29,098,458
23 繰 越 金	11,957,283		11,957,283
24 諸 収 入	44,913,302		44,913,302
25 市 債	82,547,260	16,300	82,563,560
歳 入 合 計	724,439,709	7,156,947	731,596,656

(歳 出)

(単位：千円)

款			補正前の額	補正額	合計
1	議 会 費		1,709,981		1,709,981
2	総 務 費		69,301,215	106,785	69,408,000
3	民 生 費		265,810,565	4,597,786	270,408,351
4	衛 生 費		88,678,935	1,156,983	89,835,918
5	労 働 費		230,264		230,264
6	農 林 水 産 業 費		1,922,737		1,922,737
7	商 工 費		33,198,089	1,182,952	34,381,041
8	土 木 費		71,656,375		71,656,375
9	消 防 費		19,589,087		19,589,087
10	教 育 費		117,879,397	112,441	117,991,838
11	災 害 復 旧 費		5		5
12	公 債 費		54,263,059		54,263,059
13	予 備 費		200,000		200,000
歳 出 合 計			724,439,709	7,156,947	731,596,656

(3) 事業の概要

一般会計

No.	局 名	課 所 室 名	事 務 事 業 名	ページ
1	都市戦略本部	都市経営戦略部	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7
2	財政局	財政課	個人版ふるさと納税事業	
3	福祉局	福祉総務課	住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業	8
4	子ども未来局	子育て支援課	子育て世帯特別給付金給付事業	
5	保健衛生局	感染症対策課	予防接種事業	9
6	経済局	地域活性化推進室	市民アプリ活用事業	
7	教育委員会事務局	教職員人事課	事務局運営事業（教職員人事課）	10
8	教育委員会事務局	学校施設整備課	小学校新設校建設事業	
9	教育委員会事務局	おいしい給食サポート課	学校給食管理運営事業	11

一般会計（継続費）

No.	局 名	課 所 室 名	事 業 名	ページ
8	教育委員会事務局	学校施設整備課	武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備事業	10

一般会計（繰越明許費）

No.	局 名	課 所 室 名	事 業 名	ページ
3	福祉局	福祉総務課	住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業	8
4	子ども未来局	子育て支援課	子育て世帯特別給付金給付事業	
6	経済局	地域活性化推進室	市民アプリ活用事業	9

一般会計（債務負担行為）

No.	局 名	課 所 室 名	事 項	ページ
2	財政局	財政課	個人版ふるさと納税事務管理業務	7

(一般会計)

(単位：千円)

歳入名称		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		補正額	5,866,353										
局/部/課		都市戦略本部/都市経営戦略部													
款/項/目		18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	予算書 P. 13												
<歳入の内容> 国の令和5年度補正予算において創設された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の受入れを行うため、補正を行うものです。				補正前予算額											
<主な歳入> 1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,866,353															
<table><tr><td>事務事業名</td><td>交付金充当額</td></tr><tr><td>住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業</td><td>4,247,408</td></tr><tr><td>子育て世帯特別給付金給付事業</td><td>350,378</td></tr><tr><td>市民アプリ活用事業</td><td>1,182,952</td></tr><tr><td>学校給食管理運営事業</td><td>85,615</td></tr></table>				事務事業名	交付金充当額	住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業	4,247,408	子育て世帯特別給付金給付事業	350,378	市民アプリ活用事業	1,182,952	学校給食管理運営事業	85,615	[参考] 事業スケジュール ・ 令和6年度中 実施計画の提出 交付決定予定	
事務事業名	交付金充当額														
住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業	4,247,408														
子育て世帯特別給付金給付事業	350,378														
市民アプリ活用事業	1,182,952														
学校給食管理運営事業	85,615														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人版ふるさと納税事業			補正額	106,785			
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書 P. 15	- 一般財源	106,785			
<事業の目的・内容> 個人版ふるさと納税を通じて、本市の魅力発信の強化、地域産業の活性化や交流人口の増加につなげながら、寄附金の受入拡大により財源の確保を図ります。							
<補正の目的・内容> 想定を上回る寄附受入額が見込まれるため、返礼品調達・送付に係る費用や決済手数料、その他事務に係る費用等について、補正を行うものです。			補正前予算額	386,473			
<主な事業> 1 返礼品の調達及び送付に係る経費等 106,785 各種ポータルサイトを活用し寄附の受入れを行い、寄附者に対する返礼品の送付、ポータルサイト利用料等の各種費用の支払いを行います。 ・ふるさと納税による寄附金歳入予算計上額 240,000千円							
			[参考] 事業スケジュール ・令和6年度中 寄附の受入れに応じて返礼品調達費用等、各種費用の支払				
<債務負担行為の変更>							
事 項		期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
個人版ふるさと納税 事務管理業務	補正前	令和6年度から 令和7年度まで	365,659	0	0	0	365,659
	補正後	令和6年度から 令和7年度まで	451,710	0	0	0	451,710

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 住民税非課税世帯物価高支援給付金給付事業			補正額	4,247,408
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費	予算書 P. 15	18款 国庫支出金	4,247,408
<事業の目的・内容> 物価高による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を対象に、住民税非課税世帯物価高支援給付金を支給します。			補正前予算額	
<補正の目的・内容> 国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の決定に伴い、物価高の影響を受ける住民税非課税世帯を支援するため、住民税非課税世帯物価高支援給付金の給付事業に要する経費について、補正を行うものです。			-	
<主な事業> 1 住民税非課税世帯物価高支援給付金の支給【繰越明許費】 3,990,000 住民税非課税世帯に対し、1世帯につき3万円を支給します。 対象世帯：約133,000世帯 2 給付事務等【繰越明許費】 257,408 住民税非課税世帯物価高支援給付金を支給するため、データの抽出、コールセンター設置や給付事務委託等を行います。			[参考] 事業スケジュール ・令和7年2月 通知発送・申請受付開始 ・令和7年3月 プッシュ型支給 随時支給	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子育て世帯特別給付金給付事業			補正額	350,378
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯特別給付金給付費	予算書 P. 15	18款 国庫支出金	350,378
<事業の目的・内容> 物価高の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への特別給付金を支給します。			補正前予算額	
<補正の目的・内容> 国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の決定に伴い、低所得の子育て世帯の負担を軽減するため、低所得の子育て世帯物価高支援給付金の給付事業に要する経費について、補正を行うものです。			349,176	
<主な事業> 1 低所得の子育て世帯物価高支援給付金【繰越明許費】 340,000 住民税が非課税の子育て世帯及び低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）に対し、対象児童1人につき2万円を支給します。 対象世帯：約11,000世帯 2 給付事務等【繰越明許費】 10,378 低所得の子育て世帯物価高支援給付金を支給するため、案内通知作成委託等を行います。			[参考] 事業スケジュール ・令和7年2月 通知発送・申請受付開始 ・令和7年3月 プッシュ型支給 随時支給	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予防接種事業			補正額	1,156,983
局/部/課	保健衛生局/保健所/感染症対策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書 P. 15	- 一般財源	1,156,983
<事業の目的・内容> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。			補正前予算額 3,712,339	
<補正の目的・内容> HPVワクチンのキャッチアップ接種において、接種数が当初の見込みを上回っているため、不足する経費について、補正を行うものです。				
<主な事業> 1 予防接種委託料 1,151,374 HPVワクチンのキャッチアップ接種について、委託契約により個別接種で実施します。 2 予防接種勧奨 5,609 HPVワクチンのキャッチアップ接種対象者及び令和6年度が定期予防接種の最終年度である者のうち、未接種者に対し、勧奨通知を送付します。			[参考] 事業スケジュール ・令和4年4月 キャッチアップ接種開始 ・令和7年1月 勧奨通知送付 ・令和7年3月 キャッチアップ接種終了	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民アプリ活用事業			補正額	1,182,952
局/部/課	経済局/商工観光部/地域活性化推進室		〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書 P. 15	18款 国庫支出金	1,182,952
<事業の目的・内容> スマートフォンアプリで提供する、市内でのみ利用可能な決済手段であるデジタル地域通貨機能を含む市民アプリを導入し、普及促進を図るとともに、同アプリを活用した様々な行政・民間サービスを提供するため、アプリ運営事業者への支援を実施します。			補正前予算額 1,148,276	
<補正の目的・内容> 国の令和6年度補正予算を活用し、市民の消費を下支えする取組として、デジタル地域通貨を活用したポイント還元キャンペーンの実施に要する経費について、補正を行うものです。				
<主な事業> 1 ポイント還元キャンペーン【繰越明許費】 1,182,952 キャンペーン期間中に、さいたま市みんなのアプリ（さいコイン）で決済する方に、加盟店で利用可能なポイントを付与します。 ・ポイント還元率：決済額の30%			[参考] 事業スケジュール ・令和7年1月 委託契約・広報 ・令和7年2月～4月 ポイント還元期間 ・令和7年3月～5月 ポイント利用期間	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業（教職員人事課）			補正額	5,026
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書 P. 17	- 一般財源	5,026
＜事業の目的・内容＞ 教職員に係る適正な人事管理を実施します。				
＜補正の目的・内容＞ 市立中学校における損害賠償請求訴訟事案において、相手方に賠償金を支払うため、賠償に係る経費について、補正を行うものです。			補正前予算額	56,122
＜主な事業＞ 1 賠償金 5,026 令和6年10月30日のさいたま地方裁判所の判決に基づき、賠償金を支払います。			[参考] 事業スケジュール ・ 令和6年12月下旬 賠償金の支払	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校新設校建設事業			補正額	21,800		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課		〔財源内訳〕			
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書 P. 17	25款 市債	16,300		
＜事業の目的・内容＞ 学校規模の適正化を図り、良好な教育環境を整備するため、新設校の建設を行います。			- 一般財源	5,500		
＜補正の目的・内容＞ 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校を開校するため、新設校の建設に要する経費について、補正を行うものです。			補正前予算額	4,326,092		
＜主な事業＞						
1 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備事業 21,800			[参考]			
義務教育学校の建設工事（建築・電気設備・機械設備）を行います。			事業スケジュール			
			・ 令和7年7月 工事着手			
			・ 令和10年1月 工事完了			
＜継続費＞						
事業名	年度	年割額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備事業	6	21,800	0	16,300	0	5,500
	7	4,396,603	6,723	3,293,200	200	1,096,480
	8	8,797,990	13,382	6,590,600	200	2,193,808
	9	8,778,605	24,500	6,569,900	200	2,184,005
	計	21,994,998	44,605	16,470,000	600	5,479,793

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食管理運営事業			補正額	85,615
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/おいしい給食サポート課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書 P. 17	18款 国庫支出金	85,615
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食を提供するため、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。				
<補正の目的・内容> 国の令和6年度補正予算を活用し、質や量を保った給食を提供するため、学校給食用食材の物価高に対する支援に要する経費について、補正を行うものです。			補正前予算額	10,936,447
<主な事業> 1 学校の給食用食材の物価高に対する支援 85,615 3学期の学校給食用食材の物価高に対する支援を行います。			[参考] 事業スケジュール ・令和7年1月～3月 物価高に対する支援	